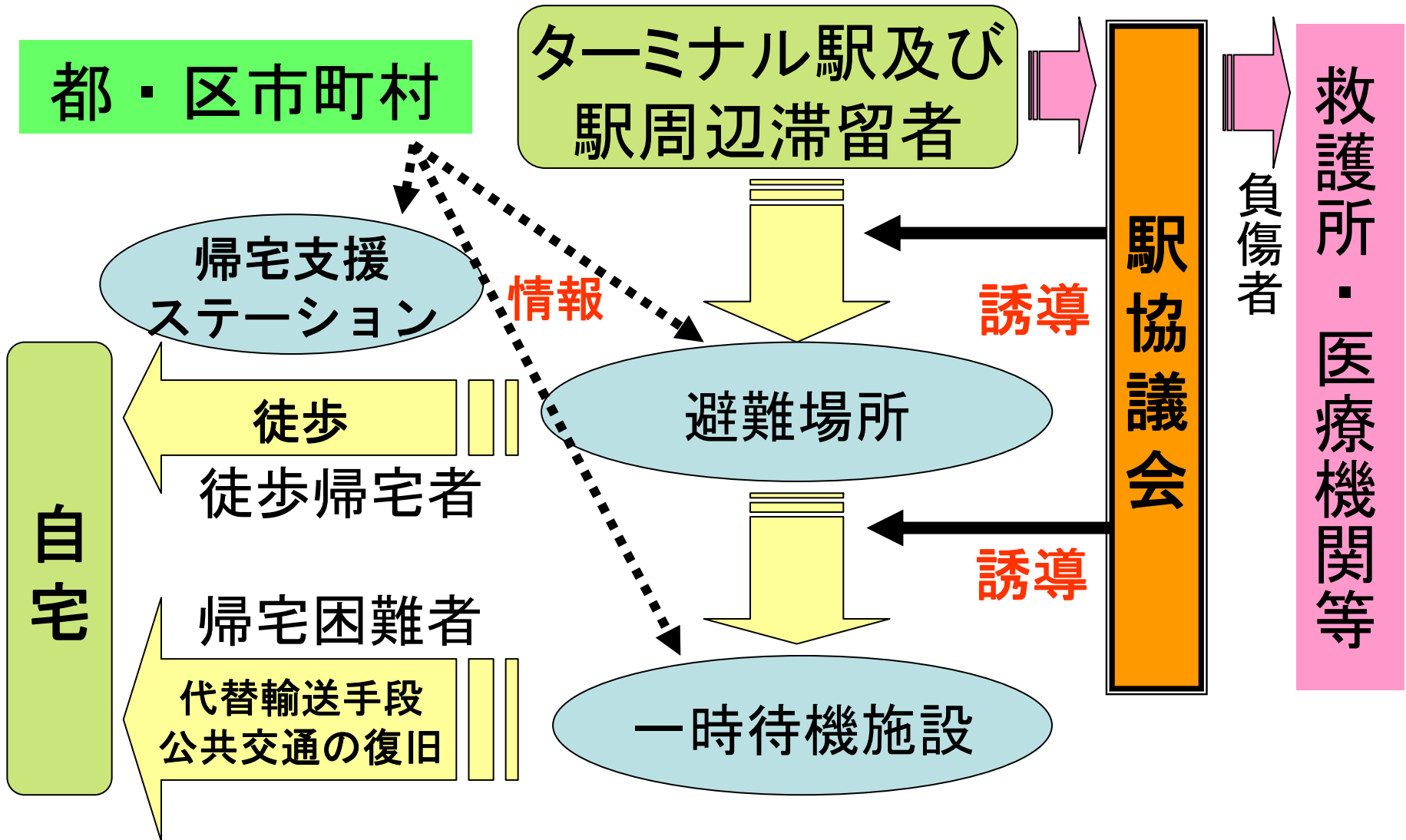


駅前滞留者対策訓練について

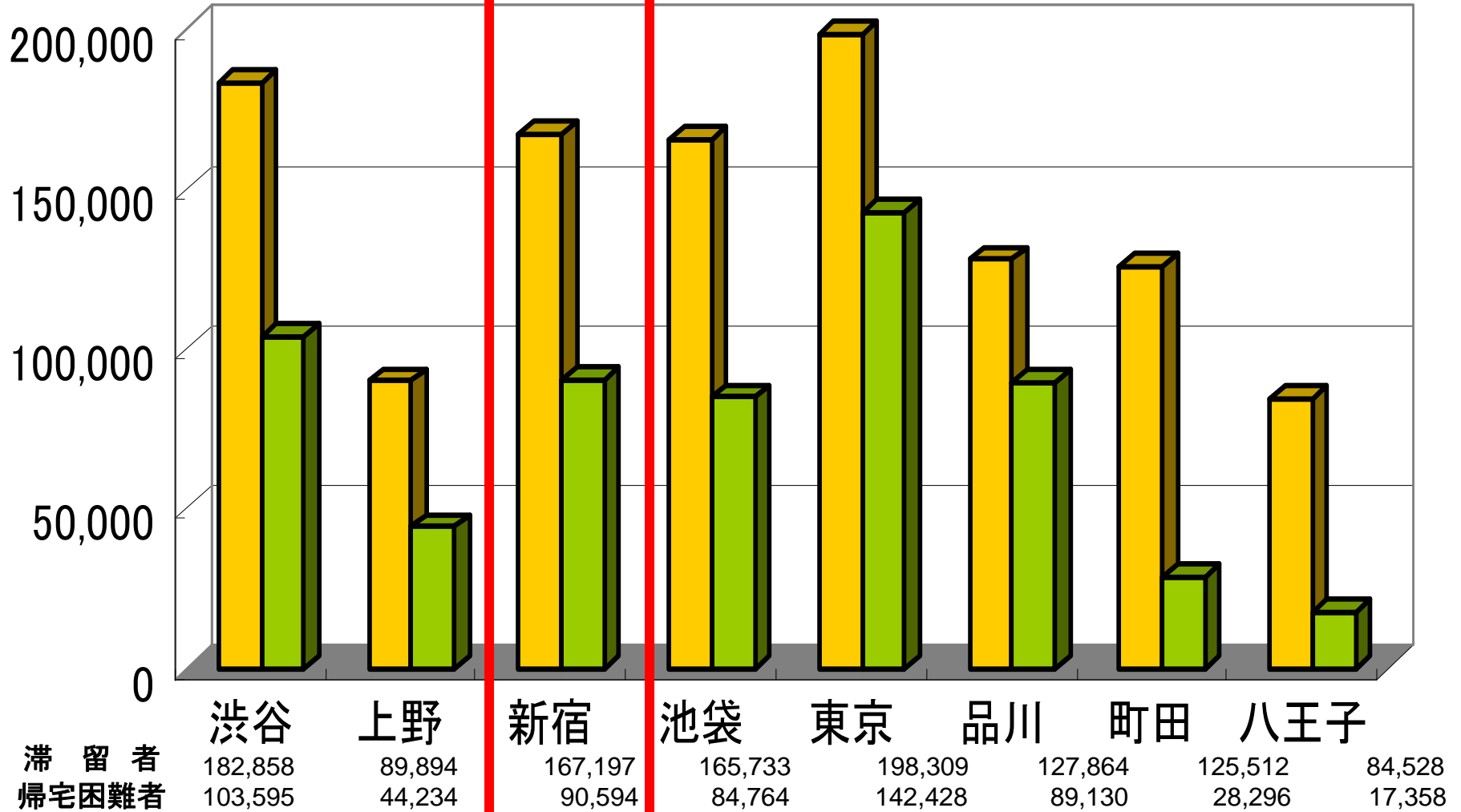


東京都危機管理監 中村晶晴

東京都の外出者対策の概念図

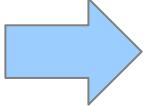


主要ターミナル駅別 滞留者数等



モデル事業の位置付け

1 目的

- ① ターミナル駅周辺の事業者からなる協議会の設立
- ② ターミナル駅ごとの行動ルールの策定
 地域特性に応じた訓練を実施し、対策の課題を明らかにする。

2 事業期間

平成19～22年度

モデル事業実施駅

19年度

新宿駅(新宿区)

北千住駅(足立区)

20年度(予定)

品川駅(港区)

池袋駅(豊島区)

21・22年度

各2駅(計4駅)

訓練の概要

1 想定地震 東京湾北部地震 M7.3

2 主要訓練項目

- ① 災害情報受発信訓練
- ② 避難誘導訓練
- ③ 一時待機施設への受け入れ訓練
- ④ 帰宅支援訓練

新宿駅周辺滞留者対策訓練

〈地域特性〉

鉄道の乗降客と乗り換え客が多い
(6事業者11路線)

緊急交通路が存在
(甲州街道・青梅街道)

西口は地区内残留地区
約30棟の超高層ビル

東口は大規模商業地域
避難に危険を伴う地域



- ・ 鉄道利用客 340万人/日
- ・ 滞留者 17万人
- ・ 帰宅困難者 9万人

情報提供

- ・大型ビジョンの活用
- ・防災マップ配布
- ・防災HPの活用
- ・災害情報の掲示



駅前の滞留者と大型ビジョン



商店街による防災マップの配布

避難誘導

地域による一時待機施設や広域避難場所等への避難誘導



事業者による避難場所への誘導

災害時要援護者を優先した
一時待機施設への誘導



一時待機施設

西口：

都議会棟エントランス
超高層ビル

東口：

都立新宿高校



一時待機施設における
要援護者受け入れ

北千住駅前滞留者対策訓練

〈地域特性〉

鉄道の乗り換え客が多い
(4事業者6路線)

木造住宅密集地域が多く、
火災危険度が高い

地域が川で囲まれている

避難所が不足しており、
一時待機施設の確保が難しい



- ・ 鉄道利用客 163万人/日
- ・ 滞留者 2～3万人
- ・ 帰宅困難者 1万2千人

情報提供

- ・大型ビジョンの活用
- ・防災マップ配布
- ・防災HPの活用
- ・災害情報の掲示



駅前の大型ビジョン



防災マップの配布

避難誘導

広域避難場所への
避難誘導



商店街の協力による誘導



経路の安全確認後、
避難場所へ避難

一時待機施設

北千住駅

南コンコース

帰宅支援

バスによる代替輸送



要援護者を一時保護

成果

- 駅前の混乱防止に取り組む組織づくり
新宿駅協議会(41団体)、北千住駅協議会(25団体)
- 事業者が駅前滞留者対策を実施する
必要性を共有
- 情報提供や避難誘導など具体策の明
確化
- 地域の人的・物的資源の再確認と活用

今後の課題

1 総論

◆ 事業者間の意識差の解消 (総論賛成各論躊躇)

- ⇒
- 要援護者を含む帰宅困難者の受け入れに関する抵抗感を解消できるか
 - 誘導等の要員が確保できるか
 - 自己施設外への誘導で済むのか

- ◆ 協議会活動の核となるリーダーの確保

⇒ 行政が関与することが必要か

- ◆ 避難判断に伴う責任の所在

⇒ 行政が関与することが必要か

- ◆ 平日昼間、休日、夜間それぞれの体制の確保

- ◆ 行政区域を越えた取り組み

2 情報の受発信等

- ◆ 安全情報の収集、伝達ルートの特明確化

- ◆ 誘導する滞留者に対する情報提供手段の特確保

3 避難誘導・一時待機施設受け入れ

- ◆ 誘導に関するノウハウの提供

- ◆ 一時待機施設の確保

- ◆ 災害時要援護者を優先的に誘導する
人員と施設の確保